

**巻末資料 4 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業）（地方公共団体）交付要綱（案）**

（通則）

第1条 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業）（地方公共団体）（以下「補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適化法施行令」という。）の規定によるほか、この要綱の定めるところによる。

（交付の目的）

第2条 この補助金は、エネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制のための事業であり、地方公共団体が行う地球温暖化対策事業に対し、必要な経費を国が補助することにより、地方公共団体による地球温暖化対策の強化と速やかな普及を図ることを目的とする。

（定義）

第3条 この要綱における「処分場等」とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第8条第1項並びに第15条第1項に定める一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分場、又は不法投棄地のうち同法第15条の17の指定区域に指定された場所及びそれに類する場所をいう。

（交付の対象）

第4条 環境大臣及び地方環境事務所長（以下「大臣等」という。）は、第2条の目的を達成する次に掲げる事業に要する経費のうち、補助金の対象として大臣等が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、エネルギー対策特別会計の予算の範囲内において補助金を交付する。

一 廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業

処分場等に以下の先進的な技術を導入する者に対して費用の一部を補助する事業

- ア 災害時に撤去できる可動式架台・支持装置及びその基礎
- イ 防雨機能としても活用できる屋根式架台・支持装置及びその基礎
- ウ 不均一な地盤沈下の可能性のある処分場等にも設置可能な架台・支持装置及びその基礎
- エ 腐食性ガスにも耐えられる架台・支持装置及びその基礎
- オ 最終処分場の維持管理のための電力への供給システム
- カ 処分場等及び太陽光発電設備の地盤沈下量等を計測するモニタリング機器類

2 他の法令及び予算に基づく補助金等（適化法第2条第1項に規定する補助金等をいう。）の交付を受けて行われる事業については、交付の対象としない。

3 事業の実施に関して必要な細目は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長が別に定める実施要領によるものとする。

（交付額の算定方法）

第5条 この補助金の交付額は、第2項に掲げる方法により算出するものとし、交付額の算定に当たって、当該補助事業における仕入に係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。（以下「消費税等相当額」という。））があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して算出しなければならない。ただし、算出時において当該消費税等相当額が明らかでない場合については、この限りではない。

2 前条第1項第1号の事業

- 一 事業ごとの総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を算出する。

- 二 別表1第2欄に掲げる補助対象経費と前条第2項の実施要領で定める基準額とを比較して、少ない方の額を選定する。
- 三 前号で選定された額と、第1号により算出された額とを比較して少ない方の額に、2分の1を乗じて得た額とする。ただし、算出された額に、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(申請手続)

第6条 この補助金の交付申請は、次により行うものとする。

- 一 適化法第26条第1項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を地方環境事務所長が行う場合  
補助事業者は、第4条第1項第1号の事業について申請する場合には様式1による申請書を地方環境事務所長に提出して行うものとする。
- 二 前号以外の場合  
補助事業者は、様式1による申請書を環境大臣に提出して行うものとする。

(交付決定の通知)

第7条 大臣等は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、審査のうえ、交付決定を行い、様式2による交付決定通知書を補助事業者に送付するものとする。その際は当該消費税等相当額について、補助金の額の確定又は消費税及び地方消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととし、その旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。

(申請の取下げ)

第8条 補助事業者は、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、補助金の交付申請を取り下げようとするときは、交付の決定の日から起算して15日以内にその旨を書面で大臣等に申し出なければならない。

(契約等)

第9条 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合には、一般競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般競争に付することが困難又は不適当である場合には、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。

(変更申請の承認)

第10条 補助事業者は、この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して交付額の変更申請を行う場合には、速やかに様式3による申請書を大臣等に提出しなければならない。

(計画変更の承認)

- 第11条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ様式4による申請書を大臣等に提出し、その承認を受けなければならない。
- 一 事業内容の変更をしようとするとき。ただし、軽微な変更を除く。
  - 二 別表1の第1欄に定める各区分の経費、第2欄に定める補助対象経費相互間の経費配分の変更(変更前のそれぞれの配分額の20%以内の変更を除く。)をしようとするとき。ただし、前号の事業内容の変更に伴い経費の配分変更をする場合は、事業内容の変更の手続きをもって、これに替えるものとする。
- 2 大臣等は前項の承認をする場合には、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(補助事業の中止又は廃止)

第12条 補助事業者は、補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとする場合は、様式5による申請書を大臣等に提出して承認を受けなければならない。

(事業遅延の届出)

第13条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに様式6による報告書を大臣等に提出し、その指示を受けなければならない。ただし、変更後の完了予定期日が当該年度を超えない場合で、かつ、当初の完了予定期日後2か月以内である場合は、この限りでない。

(状況報告)

第14条 補助事業者は、補助事業の遂行又は支出状況について大臣等の要求があったときは、遅滞なく様式7による状況報告書を大臣等に提出しなければならない。

(実績報告書)

第15条 補助事業者は、補助事業を完了したとき(第12条の規定に基づく補助事業の中止又は廃止の承認を受けたときを含む。)は、事業を完了した日(補助事業の中止又は廃止の承認を受けた日)から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに様式8による報告書を大臣等に提出しなければならない。

2 補助事業者は、第5条第1項ただし書の定めるところにより交付額を算出した場合において、実績報告を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第16条 大臣等は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定して、様式9による交付額確定通知書により補助事業者に通知するものとする。

2 大臣等は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、補助事業に要した経費を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とする。ただし、当該補助金の返還のための予算措置につき、補助事業者が議会の議決を必要とする場合で、かつこの期限により難しい場合その他やむを得ない事情がある場合には、補助事業者の申請に基づき補助金の額の確定の通知の日から90日以内で大臣等が別に定める日以内とすることができる。なお、返還期限内に補助金に相当する額の納付がない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の支払)

第17条 補助金は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、真に必要なと認められる経費については、概算払をすることができる。

2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払いを受けようとするときは、様式10による請求書を大臣等に提出しなければならない。

(交付決定の取消等)

第18条 大臣等は、第12条の補助事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、交付の決定の全部若しくは一部を取消し又は変更することができる。

- 一 補助事業者が、適化法、適化法施行令その他の法令若しくは本要綱の規定に違反したことにより大臣等の指示を受け、この指示に従わない場合
- 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適當な行為をした場合
- 四 前三号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又

は一部を継続する必要がなくなった場合

- 2 大臣等は、前項の規定により交付決定の取り消しを行った場合は、交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 大臣等は、前項の返還を命ずる場合には、第1項第4号に規定する場合を除きその命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95%の割合で計算した加算金の納付を合わせて命ずるものとする。
- 4 第2項に基づく補助金の返還については、第16条第3項の規定を準用する。

(財産の管理等)

- 第19条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 大臣等は、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることができる。

(財産の処分の制限)

- 第20条 取得財産等のうち、適化法施行令第13条第4号及び第5号の規定に基づき環境大臣が定める処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価 50 万円以上の機械器具、備品及びその他の財産とする。
- 2 適化法第22条に定める財産の処分を制限する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める期間とする。
  - 3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について（平成20年5月15日付け環境会発第080515002号大臣官房会計課長通知。以下「財産処分承認基準」という。）に定める別紙様式1による申請書を大臣等に提出し、その承認を受けることなしに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならない。ただし、財産処分承認基準に定める包括承認事項に係るものであって、財産処分承認基準に定める別紙様式2を大臣等に報告し、受理されたものについては、大臣等の承認があったものとして取り扱うものとする。
  - 4 前条第2項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。
  - 5 前項の納付については、第16条第3項の規定を準用する。

(補助金の経理)

- 第21条 補助対象事業の経理に当たっては、当該補助対象事業以外の事業を厳に区別して行うものとし、補助金と事業に係る証拠書類等の管理については予算及び決算との関係を明らかにした様式11による補助金調書を作成し、これを事業完了後5年間保管しておかななければならない。

(消費税額等の確定)

- 第22条 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、様式12により速やかに大臣等に報告しなければならない。なお、大臣等は報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の返還を命ずるものとする。
- 2 前項の納付については、第16条第3項の規定を準用する。

(補助事業の表示)

- 第23条 補助事業により整備された施設、機械器具及び車輛には、環境省補助事業である旨、明示しなければならない。

(標準処理期間)

- 第24条 大臣等は、第6条又は第10条に規定する申請書が到達した日から起算して、原則とし

て2か月以内に交付の決定を行うものとする。

(その他)

第25条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関するその他必要な事項は、大臣が別に定める。

(附則)

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

別表 1

1 区分	2 対象経費
1 廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業	①災害時に撤去できる可動式架台・支持装置及びその基礎の購入及び同取付費 ②防雨機能としても活用できる屋根式架台・支持装置及びその基礎の購入及び同取付費 ③不均一な地盤沈下の可能性のある処分場等にも設置可能な架台・支持装置及びその基礎の購入及び同取付費 ④腐食性ガスにも耐えられる架台・支持装置及びその基礎の購入及び同取付費 ⑤最終処分場の維持管理のための電力への供給システムの購入及び同取付費 ⑥処分場等及び太陽光発電設備の地盤沈下量等を計測するモニタリング機器類の購入及び同取付費 ⑦諸費用とする。

別表2

1 区分	2 費目	3 細分	4 内容
設計費	設計費	設計費 監理費	基本設計、実施設計に要する費用 工事監理に要する費用
工事費	本工事費	(直接工事費) 材料費	事業を行うために直接必要な材料の購入費をいい、これに要する運搬費、保管料を含むものとする。この材料単価は、建設物価（建設物価調査会編）、積算資料（経済調査会編）等を参考のうえ、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。
		労務費	本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費をいう。この労務単価は、毎年度農林水産、国土交通の2省が協議して決定した「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。
		直接経費	事業を行うために直接必要とする経費であり、次の費用をいう。 ①特許権使用料（契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用）、 ②水道、光熱、電力料（事業を行うために必要な電力電灯使用料及び用水使用料）、 ③機械経費（事業を行うために必要な機械の使用に要する経費（材料費、労務費を除く。））
		(間接工事費) 共通仮設費	次の費用をいう。 ①事業を行うために直接必要な機械器具等の運搬、移動に要する費用、 ②準備、後片付け整地等に要する費用、 ③機械の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用、 ④技術管理に要する費用、 ⑤交通の管理、安全施設に要する費用
		現場管理費	請負業者が事業を行うために直接必要な現場経費であって、労務管理費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいい、類似の事業を参考に決定する。
		一般管理費	請負業者が事業を行うために直接必要な法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費をいい、類似の事業を参考に決定する。
	付帯工事費		本工事に付随する直接必要な工事に要する必要最小限度の範囲で、経費の算定方法は本工事費に準じて算定すること。
	機械器具費		事業を行うために直接必要な建築用、小運搬用その他工事用機械器具の購入、借料、運搬、据付け、撤去、修繕及び製作に要する経費をいう。

1 区分	2 費目	3 細分	4 内容											
事務費	測量及試験費		<p>事業を行うために直接必要な調査、測量及び試験に要する経費をいう。また、補助事業者が直接、調査、測量及び試験を行う場合においてこれに要する材料費、労務費、労務者保険料等の費用をいい、請負又は委託により調査、測量及び試験を施工する場合には請負費又は委託料の費用をいう。</p>											
	事務費		<p>事業を行うために直接必要な事務に要する共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料、消耗品費及び備品購入費をいう。</p> <p>事務費は、設計費及び工事費の金額に対し、次の表の区分毎に定められた率を乗じて得られた額の合計額の範囲内とする。</p> <table border="1" data-bbox="673 779 1364 958"> <thead> <tr> <th>号</th> <th>区分</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>5,000万円以下の金額に対して</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>5,000万円を超え1億円以下の金額に対して</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1億円を超える金額に対して</td> <td>4.5%</td> </tr> </tbody> </table>	号	区分	率	1	5,000万円以下の金額に対して	6.5%	2	5,000万円を超え1億円以下の金額に対して	5.5%	3	1億円を超える金額に対して
号	区分	率												
1	5,000万円以下の金額に対して	6.5%												
2	5,000万円を超え1億円以下の金額に対して	5.5%												
3	1億円を超える金額に対して	4.5%												



様式1 (第6条関係)

番 号  
平成 年 月 日

環 境 大 臣 (又は地方環境事務所長) 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業) 交付申請書

標記の補助金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業)(地方公共団体)交付要綱第7条の規定により関係書類を添えて申請します。

1. 国庫補助申請額 金 円也  
(うち消費税等相当額 円)
2. 補助金所要額調書(別紙1)
3. 補助金所要額内訳(別紙2)
4. 年度別事業計画書(別紙3)
5. 歳入歳出予算書(見込書)抜粋(別紙4)
6. 補助事業の開始及び完了予定年月日  
交付決定の日 ~ 平成 年 月 日

(別紙1)

補助金所要額調書(総括表)

(単位:円)

区分	総事業費 (A)	寄付金等の 収入額(B)	差引額 (C)=(A)-(B)	補助対象 経費(D)	基準額 (E)	選定額 (F)	国庫補助 基本額(G)	補助率 (H)	国庫補助 所要額(I)	備考
廃棄物埋立処分場 等への太陽光発電 導入促進事業								1/2		
計										

(注)1. 寄付金等の収入額とは、寄付金、助成金、協賛金等これに類するものをいう。

2. (A)欄には、事業に要する全ての経費を記載する。

3. (D)欄には、交付要綱別表に掲げる補助対象経費の支出予定額を記載する。

4. (E)欄には、交付要綱第4条第3項に規定する実施要領で定める基準額により算出した額を記載する。

5. (F)欄には、(D)と(E)を比較して少ない方の額を記載する。

6. (G)欄には、(F)の額を記載する。

7. (I)欄は、(G)に記載された額に(H)の補助率を乗じた額を記載する。但し、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。なお、審査により所要額が調整された場合は、調整された額を記載する。

補助金所要額内訳

事業名				地方公共団体名			
担当部課名		e-mail		電話番号		FAX 番号	
事業の目的・内容	(目的)						
	(内容) (対象施設・設備の種類) (規模等の要件)						
事業の効果	(CO2 排出量の削減見込量及び費用対効果) 削減見込量 …CO2トン/年、費用対効果 …円/CO2トン (CO2 排出量の削減見込量の算出根拠) 別添のとおり (地盤沈下等の不具合の影響(モニタリング機器の費用を補助対象経費に含む場合のみ)) 別添のとおり (地域住民等への普及啓発方法及び波及効果)						
	(※CO2 削減量の把握方法:事業実施後)						
事業の期間		平成 年 月 ~ 平成 年 月					
補助対象事業費の所要額積算	費 目	総事業費(円)		補助対象外経費(円)		補助対象経費(円)	
	設計費						
	本工事費						
	付帯工事費						
	機械器具費						
	測量及試験費						
	リース経費						
	事務費(旅費及び庁費)						
	合 計						
財源内訳	区 分	金 額 (円)		国庫補助金積算	区 分	金 額 (円)	
	国庫補助金I				総事業費 A		
	収入額等B				収入額等 B		
	一般財源				差引額 C=A-B		
	その他(地方債等)				補助対象経費 D		
	合 計				基準額 E		

「地球温暖化防止実行計画」等の策定状況		無・有		選定額 F		
(計画の名称)				基本額 G		
				補助率 H		1/2
「実行計画」等における当該事業の位置づけ		無・有		補助金 I=G*H		
その他 関連事項		事業に対する 他の国庫補助		無・有 (「有」の場合は制度の名称を記載)		
		予算成立状況		成立・成立見込		
		予算成立時期		平成 年 月 日		
固定価格買取制度に 基づく売電収益の見 込み		無・有		事業性の評価  総事業費、固定価格買取制度に 基づく売電収益等の収入計画を踏ま え、事業収支見込み等、事業性につ いての評価を記載する。		
売電開始時期		平成 年 月 日				
想定される事業期間						
売電収益見込み (事業期間中の総額)						
添付書類		※添付する書類を記載する。(工事費内訳、事務費内訳、実行計画に基づく再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入計画、仕様書、見積書、各種計算書、実行計画等)				

(注) 1. 本様式は、交付要綱第4条第1項第1号の事業について使用する。

2. 本様式は、事業毎に別葉とする。

3. 「事業の効果」欄の(CO<sub>2</sub>排出量の削減見込量及び費用対効果)のうち削減見込量は、(CO<sub>2</sub>排出量の削減見込量の算出根拠)により算定した年間のCO<sub>2</sub>削減量を記載する。また、費用対効果は、削減見込量1トン削減するために必要なコスト(円/tCO<sub>2</sub>)を記載する。

4. 「事業の効果」欄の(CO<sub>2</sub>排出量の削減見込量の算出根拠)は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版>(平成24年7月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)によりCO<sub>2</sub>削減量を算定した上で、同ファイルを添付すること。

ガイドブックによるCO<sub>2</sub>削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。

①エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「事業による直接導入量」に基づくCO<sub>2</sub>削減量を算定すること(「事業による波及導入量」に基づくCO<sub>2</sub>削減量の算定は不要。)

②エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載するとともに、その具体的資料を添付すること。

工 事 費 内 訳

事業名( )

地方公共団体名( )

科 目	名 称	規格・仕様	員数	単位	単 価	支出予定額(円)	備 考
設計費							
設計費							
監理費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							
本工事費							
材料費							
労務費							
直接経費							
共通仮設費							
現場管理費							
一般管理費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							
付帯工事費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							
機械器具費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							

科 目	名 称	規格・仕様	員数	単位	単 価	支出予定額(円)	備 考
測量及試験費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							
リース経費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							
総 計							

- (注) 1. 本様式は、交付要綱第4条第1項第1号の事業について使用する。  
2. 本様式は、事業毎に別葉とする。

事務費内訳

事業名 ( )

地方公共団体名 ( )

科 目	支出予定額(円)	使 途 内 訳
共済費		
賃金		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料		
使用料及賃借料		
消耗品費		
備品購入費		
科 目	支出予定額(円)	使 途 内 訳

合 計		

- (注) 1. 本様式は、交付要綱第4条第1項第1号の事業について使用する。  
2. 本様式は、事業毎に別葉とする。



別紙 2-A の導入計画

実行計画に基づく再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入計画

事業名( ) 地方公共団体名( )

1 実行計画策以降の実績						
導入設備	導入時期	導入台数	設置場所	CO2 排出量(t-CO2/年)※1		CO2 削減効果
				対策前	対策後	
①再生可能エネルギー設備						
太陽光発電	平成〇〇年〇月	〇台	〇〇病院	〇〇	〇〇	〇〇t-CO2/年
②省エネルギー設備						
2 本年度の予定						
導入予定設備	導入予定時期	導入台数	設置場所	CO2 排出量(t-CO2/年)※1		CO2 削減効果 ※2
				対策前	対策後	
①再生可能エネルギー設備						
②省エネルギー設備						

3 次年度以降の予定						
導入予定設備	導入予定時期	導入台数	設置場所	CO2 排出量 (t-CO2/年)※1		CO2 削減効果
				対策前	対策後	
①再生可能エネルギー設備						
②省エネルギー設備						

(注)1. 本様式は、交付要綱第4条第1項第1号の事業について使用する。

2. 本様式は、事業毎に別葉とする。

※1当該計画で実施予定の設備整備を行う前後におけるCO2排出量について記載すること。また、CO2排出量の算出根拠を別紙として添付すること。

※2(別紙2-A)補助金所要額内訳のCO2削減見込量と同じ数値とすること。

(別紙3)

年度別事業計画書

事業名( )

(単位:千円)

	事業内容	補助対象事業費	補助対象外事業費	総事業費
全体事業計画				
過年度実施済事業				
当該年度実施予定事業				
平成 年度 以降実施予定事業				

(注) 1. 本様式は、事業毎に別葉とする。

2. 事業内容欄は、補助対象事業と補助対象外事業とを区分して記載する。

(別紙4)

平成 年度歳入歳出予算書(見込書)抜粋

(地方公共団体名: )

(単位:千円)

(歳入)		(歳出)		
事項	金額	事項	金額	備考
(款)国庫支出金		(款)環境保全費		
(項)国庫補助金		(項)環境保全費		
(目)環境保全費国庫補助金		(目)地球環境保全費		
(節)環境保全費		(節)備品工事費		
一般会計		(節)工事請負費		
合計		合計		

(注)表の事項は例示である。

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業）交付決定通知書

補 助 事 業 者

平成 年 月 日付け 第 号で交付申請のあった平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適化法」という。）第 6 条第 1 項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、同法第 7 条の規定により通知する。

平成 年 月 日

環境大臣（又は地方環境事務所長） 印

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書のとおりである。
- 2 補助金の国庫補助基本額及び交付決定額は次のとおりである。  
国庫補助基本額 金 円 交付決定額 金 円  
ただし、事業の内容を変更する場合において、国庫補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。
- 3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、平成 年 月 日付け 第 号交付申請書記載のとおりである。
- 4 補助金の確定額は、交付すべき補助金の額と補助金の交付決定額とのいずれか低い額とする。
- 5 補助事業者は、適化法、同施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体）交付要綱（平成 26 年 ●月 ●日環産対発第 ●号・環産発第 ●号。以下「交付要綱」という。）に従わなければならないこととする。
- 6 この交付決定に対して不服があるとき、申請の取り下げをすることができる期限は平成 年 月 日とする。
- 7 補助事業における仕入に係る消費税等については、交付要綱の定めるところにより、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式 3 (第 10 条関係)

番 号  
平成 年 月 日

環 境 大 臣 (又は地方環境事務所長) 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業) 変更交付申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定通知のありました上記事業を下記のとおり変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業)(地方公共団体)交付要綱第 10 条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1. 国庫補助変更申請額 金 円也
2. 変更内容
3. 変更理由  
(注)具体的に記載する。

- (注) 1. 1 の金額欄の上部に ( ) 書きで当初交付決定額を記載する。  
2. 添付書類は様式 1 のそれぞれに準じて変更部分について作成すること。  
3. 様式 1 の添付書類のうち補助金所要額調書(別紙 1)、補助金所要額内訳(別紙 2)、これに添付する工事費内訳、事務費内訳及び事業費内訳については、変更部分を 2 段書きとし、上段に ( ) 書きで変更前の数値を記載する。

様式 4 (第 11 条関係)

番 号  
平成 年 月 日

環 境 大 臣 (又は地方環境事務所長) 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金  
(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業)

〔 事業内容 〕  
〔 経費配分 〕 変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定通

知のありました上記事業を下記のとおり 〔 事業内容 〕  
〔 経費配分 〕 変更したいので、

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (廃棄物埋立処分場等への太陽光  
発電導入促進事業) (地方公共団体) 交付要綱第 11 条第 〔 1 〕  
〔 2 〕 号の規定  
により関係書類を添えて申請します。

記

1. 変更内容

2. 変更理由

(注)具体的に記載する。

- (注) 1. 経費の配分の変更の場合には、「1. 変更内容」欄に経費毎の変更後の基本額を記載することとし、上部に ( ) 書きで当初の基本額を記載する。
2. 添付書類は様式 1 のそれぞれに準じて変更部分について作成すること。
3. 様式 1 の添付書類のうち補助金所要額調書 (別紙 1)、補助金所要額内訳 (別紙 2)、これに添付する工事費内訳、事務費内訳及び事業費内訳については、変更部分を 2 段書きとし、上段に ( ) 書きで変更前の数値を記載する。

様式5（第12条関係）

番 号  
平成 年 月 日

環 境 大 臣（又は地方環境事務所長） 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策促進事業費等補助金  
（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業）  
補助事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定通知  
のありました上記事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、二酸化炭  
素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入  
促進事業）（地方公共団体）交付要綱第12条の規定により関係書類を添  
えて申請します。

#### 記

1. 事業名  
廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業
2. 中止（廃止）の理由  
（注）具体的に記載する。
3. 中止（廃止）後の措置



様式6（第13条関係）

番 号  
平成 年 月 日

環 境 大 臣（又は地方環境事務所長） 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業）  
遅延報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定通知のありました上記事業について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業）（地方公共団体）交付要綱第13条の規定により指示を求めます。

記

1. 事業名  
廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業
2. 遅延の原因及び内容
3. 遅延に係る金額
4. 遅延に対して採った措置
5. 遅延等が補助事業に及ぼす影響
6. 事業の遂行及び完了の予定

（注）事業の進捗状況を示した工程表を当初と変更後を対比のうえ作成し、添付する。

様式 7 (第 14 条関係)

番 号  
年 月 日

環 境 大 臣 (又は地方環境事務所長) 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業)  
事業遂行状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業)の遂行状況について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業)(地方公共団体)交付要綱第 14 条の規定により下記のとおり報告します。

記

経費の区分	計画額	実施額	遂行状況

様式 8 (第 15 条関係)

番 号  
平成 年 月 日

環 境 大 臣 (又は地方環境事務所長) 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業)  
事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定を受けた補助事業に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業)(地方公共団体)交付要綱第 15 条第 1 項の規定により関係書類を添えて報告します。

1. 国庫補助精算額 金 円也  
(うち消費税等相当額 円)
2. 補助金精算額調書(別紙 1)
3. 補助金精算額内訳及び事業実績書(別紙 2)
4. 歳入歳出決算書(見込書)抜粋(別紙 3)
5. 補助事業の実施期間  
平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

(別紙1)

補助金精算額調書(総括表)

(単位:円)

区分	総事業費 (A)	寄付金等の 収入額(B)	差引額 (C)=(A)-(B)	補助対象 経費(D)	基準額 (E)	選定額 (F)	国庫補助 基本額(G)	補助率 (H)	国庫補助 所要額(I)	国庫補助 交付決定額(J)	国庫補助 受入額(K)	差引過不足額 (L)=(J)-(I)	備考
廃棄物埋立処分場 等への太陽光発電 導入促進事業								1/2					
計													

(注) 1. 寄付金等の収入額とは、寄付金、助成金、協賛金等これに類するものをいう。

2. (A)欄には、事業に要した全ての経費を記載する。

3. (D)欄には、交付要綱別表に掲げる補助対象経費の支出額を記載する。

4. (E)欄には、交付要綱第4条第3項に規定する実施要領で定める基準額により算出した額を記載する。

5. (F)欄には、(C)と(D)を比較して少ない方の額を記載する。

6. (G)欄には、(F)の額を記載する。

7. (I)欄は、(G)に記載された額に(H)の補助率を乗じた額を記載する。但し、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。

なお、審査により所要額が調整された場合は、調整された額を記載する。

8. (J)欄には、既に交付決定を受けた額を記載する。

9. (K)欄には、(J)欄のうち国庫補助を実際に受け入れた額を記載する。

10. 各欄は、交付決定時の金額を上段に( )書きし、下段に精算時の金額を記載すること。

## 補助金精算額内訳及び事業実績書

事業名			地方公共団体名	
担当部課名		(e-mail)	電話番号	
			FAX 番号	
事業の内容・目的	(目的)			
	(内容)			
事業の効果	(CO2 排出量の削減実績量及び費用対効果(削減実績がない場合は見込量)) 削減見込量 ……CO2トン/年、費用対効果 ……円/CO2トン			
	(CO2 排出量の削減実績量(削減実績がない場合は見込量)の算出根拠) 別添のとおり (地盤沈下等の不具合の影響(モニタリング機器の費用を補助対象経費に含む場合のみ)) 別添のとおり (地域住民等への波及効果)			
事業実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月			
事業費支出内訳				
費 目	総事業費(円)	補助対象外経費(円)	補助対象経費(円)	
設 計 費				
工 事 費				
本工事費				
付帯工事費				
機械器具費				
測量及試験費				
リース経費				

事務費							
〈事務費補助限度額〉							
合 計							
工 事 内 訳							
区 分							
契約年月日							
契約額							
変更契約額							
精算額							
検査年月日							
固定価格買取制度に基づく 売電収益の実績又は見込み	無 ・ 有			事業性の評価	総事業費、固定価格買取制度に基づく売電収益等の収入実績・計画を踏まえ、事業収支見込み等、事業性についての評価を記載する。		
売電開始時期	平成 年 月 日						
想定される事業期間							
売電収益の実績・見込み (事業期間中の総額)							
添付書類	1. 工事費内訳 2. 事務費内訳 3. 契約書の写 4. 検査書の写 5. 請求書の写 6. 竣工写真 7. 関係図面 8. その他						

(注) 1. 本様式は、交付要綱第4条第1項第1号の事業について使用する。

2. 本様式は、事業毎に別業とする。

3. 「事業の効果」欄の(CO<sub>2</sub>排出量の削減実績量(削減実績がない場合は見込量))は、(CO<sub>2</sub>排出量の削減実績量(削減実績がない場合は見込量)の算出根拠)により算定した年間のCO<sub>2</sub>削減量を記載する。

4. 「事業の効果」欄の(CO<sub>2</sub>排出量の削減実績量(削減実績がない場合は見込量)の算出根拠)は、事業の完了時のデータ及び実施した事業の内容を踏まえたものとする。

また、交付申請書の(別紙2-A)補助金所要額内訳における(注)4.(以下参照)に従うこと。

**交付申請書(別紙2-A)補助金所要額内訳**

(注) 4. 「事業の効果」欄の(CO<sub>2</sub>排出量の削減見込量の算出根拠)は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版>(平成24年7月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により年間のCO<sub>2</sub>削減量を算定した上で、同ファイルを添付すること。

ガイドブックによるCO<sub>2</sub>削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。

①エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「事業による直接導入量」に基づくCO<sub>2</sub>削減量を算定すること(「事業による波及導入量」に基づくCO<sub>2</sub>削減量の算定は不要。)

②エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載するとともに、その具体的資料を添付すること。

工 事 費 内 訳

事業名 ( )

地方公共団体名 ( )

科 目	名 称	規格・仕様	員数	単位	単 価	支出額(円)	備 考
設計費							
設計費							
監理費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							
本工事費							
材料費							
労務費							
直接経費							
共通仮設費							
現場管理費							
一般管理費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							
付帯工事費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							
機械器具費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							

科 目	名 称	規格・仕様	員数	単 位	単 価	支出額(円)	備 考
測量及試験費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							
リース経費							
小 計							
消費税相当額							
合 計							
総 計							

- (注) 1. 本様式は、交付要綱第4条第1項第1号の事業について使用する。
2. 本様式は、事業毎に別葉とする。
3. 本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費及びリース経費の合計額については、交付決定時の金額を上段に( )書きし、下段に精算時の金額を記載すること。



事務費内訳

事業名 ( )

地方公共団体名 ( )

科 目	支 出 額 (円)	使 途 内 訳
共 済 費		
賃 金		
旅 費		
需 用 費		
役 務 費		
委 託 料		
使 用 料 及 賃 借 料		
消 耗 品 費		
備 品 購 入 費		

科 目	支 出 額 (円)	使 途 内 訳
合 計		

- (注) 1. 本様式は、交付要綱第4条第1項第1号の事業について使用する。
2. 本様式は、事業毎に別葉とする。
3. 合計額については、交付決定時の金額を上段に ( ) 書きし、下段に精算時の金額を記載すること。

(別紙3)

平成 年度歳入歳出決算書(見込書) 抜粋

(地方公共団体名: )

(単位: 千円)

(歳入)		(歳出)		
事項	金額	事項	金額	備考
(款) 国庫支出金		(款) 環境保全費		
(項) 国庫補助金		(項) 環境保全費		
(目) 環境保全費国庫補助金		(目) 地球環境保全費		
(節) 環境保全費		(節) 備品工事費		
一般会計		(節) 工事請負費		
合計		合計		

(注) 表の事項は例示である。

様式 9（第 16 条関係）

第 号

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業）  
交付額確定通知書

補 助 事 業 者

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定した平成  
年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物埋立処分場等  
への太陽光発電導入促進事業）については、平成 年 月 日付  
け番号による事業実績報告書に基づき、交付額を  
円に確定したので通知する。

平成 年 月 日

環境大臣（又は地方環境事務所長）印

様式 10 (第 17 条関係)

番 号  
年 月 日

環境大臣 (又は地方環境事務所長) 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業)  
概算 (精算) 払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で交付決定 (交付額確定) の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業) の概算払 (精算払) を受けたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業) (地方公共団体) 交付要綱第 17 条第 2 項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

- 1 補助事業の名称 廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業
- 2 請求金額 金 円
- 3 請求金額の内訳 (概算払の場合)

(単位: 円)

経費区分	交付決定額 ①	支出費用状況			概算払受領済額⑤	差引請求額④-⑤
		実績額 ②	見込額 ③	合計 ④=②+③		
計						

(精算払の場合)

(単位: 円)

交付決定額	確定額 ①	概算払受領済額 ②	差引請求額 ①-②

- 4 振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義
- 5 概算払を必要とする理由 (概算払の請求をするときに限る。)

様式11（第21条関係）

平成 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業）（地方公共団体）調書

（地方公共団体名： ）

環境省所管

（単位：円）

国			地方公共団体										備考		
歳出予算 科目	交付決定 の額	補助率	歳入			歳出									
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫 補助金 相当額	支出済額	うち国庫 補助金 相当額	翌年度 繰越額	うち国庫 補助金 相当額			

- （注1） 1. 事業区分が複数にわたる場合は、各事業区分ごとに分けて記載し、その事業区分を「備考」欄に記載する。  
 2. 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目を記載する。（項：エネルギー需給構造高度化対策費 目：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）  
 3. 「地方公共団体」の科目は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記載する。  
 4. 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載する。  
 5. 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載する。  
 6. 補助事業等の地方公共団体の歳出予算額の繰越が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準ずること。この場合において、地方公共団体の歳入の「科目」に「前年度繰越分」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下段に国庫補助金額を内書（ ）をもって付記する。
- （注2） 請負契約その他の契約を締結したときは①予定価格見積調書又はこれにかわるべき書類、②競争公告又はこれにかわるべき書類、③入札書及び入札経過調書又はこれにかわるべき書類、④契約書又はこれにかわるべき書類（工事請負契約書には当該工事の仕様書及び見積明細書を添付しておくものとする。）等の関係書類を5年間整理保存しておくものとする。

環 境 大 臣 (又は地方環境事務所長) 殿

地方公共団体の長 印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定を受けた補助事業について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (廃棄物埋立処分場等への太陽光発電導入促進事業) (地方公共団体) 交付要綱第 22 条第 1 項の規定により次のとおり報告します。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 15 条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 (要国庫補助金返還相当額)

金 円

(注) 別添参考となる書類 (2 の金額の積算の内訳等)